

令和 5 年度

定例 監査報告書

和光市監査委員

和 監 第 6 0 号
令和 6 年 1 月 3 1 日

和光市議会議長 富 澤 啓 二 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和 5 年度定例監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき、令和 5 年度定例監査を実施したので、
同条第 9 項の規定により報告します。

目 次

1	監査の期間	1
2	監査の対象	1
3	監査の方法	2
4	監査の結果	3
(1)	一般会計	3
	歳入の概要	3
	歳出の概要	15
(2)	特別会計	21
	国民健康保険特別会計	21
	後期高齢者医療特別会計	23
	介護保険特別会計	24
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	26
(3)	水道事業会計	27
(4)	下水道事業会計	29
(5)	共通質問事項	31
5	むすび	34

別表

令和5年度上半期及び前年度同期における歳入予算執行状況	38
(別表1-1～1-5)	
令和5年度上半期及び前年度同期における歳出予算執行状況	44
(別表2-1～2-5)	

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (3) 「-」は、該当数値のないもの又は比率、割合等が1,000%以上のもの□である。

1 監査の期間

補助監査	令和5年10月25日から11月10日まで
委員監査	令和5年11月13日から11月29日まで
講評（書面）	令和5年12月5日

2 監査の対象

企画部	秘書広報課 企画人権課 財政課 資産戦略課
総務部	総務課 職員課 デジタル推進課 課税課 収納課
市民環境部	戸籍住民課（出張所） 市民活動推進課（コミュニティセンター、地域センター、消費生活センター） 産業支援課（勤労青少年ホーム、勤労福祉センター） 環境課（清掃センター）
福祉部	地域共生推進課（総合福祉会館、地域福祉センター） 生活支援課 障害福祉課
健康部	長寿あんしん課 保険年金課 健康支援課（健康増進センター）
子どもあんしん部	子ども家庭支援課 ネウボラ課 保育サポート課（保育センター） 保育施設課（みなみ保育園）
都市整備部	都市整備課 道路安全課（駅南口自転車駐車場） 公共交通政策室 公園みどり課 建築課 駅北口まちづくり事務所

危機管理監	危機管理室
会計管理者	会計課
上下水道部	企業経営課 水道施設課 下水道課
教育委員会事務局	小学校、中学校 教育総務課 学校教育課（教育支援センター） 生涯学習課（公民館、図書館） スポーツ青少年課（運動場）
議会事務局	議事課
選挙管理委員会事務局	
公平委員会	
監査委員事務局	
固定資産評価審査委員会	
農業委員会事務局	

3 監査の方法

監査に当たっては、令和5年度上半期（令和5年4月1日から同年9月30日まで）に執行された財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、部局等からあらかじめ提出された資料に基づき補助監査を行った上、所属長及び関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況、財務事務及び事業管理の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。また、以下の3点を共通質問事項とした。

- 1 事務事業の見直し

令和5年度から見直しした事業はあるか
（ある場合には、事業名並びに見直した内容及びその効果等を回答すること）。
特に令和4年度事務事業評価において、「改善して継続」とした事業について確認すること。
- 2 業務委託の見直し

業務委託ガイドラインでは「委託効果の検証と業務内容等の見直しは、毎年度（長期継続契約の場合、その契約最終年度）実施することとします。」としているが、今年度に業務内容等を変更した業務委託はあるか。また、契約方法を変更した業務委託はあるか。
- 3 補助・扶助事業に係る要綱等の制定について

補助・扶助事業に係る事務を執行するため、新たに制定した、又は制定する予定の要綱等はあるか。

4 監査の結果

監査の結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計

歳入の概要

(別表1-1参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	31,504,000,000	3,166,490,000	638,199,117	35,308,689,117	26,481,192,097	17,217,070,924	48.8	65.0
4	28,011,000,000	3,977,100,000	1,994,944,147	33,983,044,147	24,405,311,722	16,413,531,590	48.3	67.3
増減	3,493,000,000			1,325,644,970	2,075,880,375	803,539,334	0.5	△ 2.3
増減率	12.5			3.9	8.5	4.9		

収入内訳は、

自主財源が 13,899,886,864 円で 80.7% (前年同期79.4%)
 依存財源が 3,317,184,060 円で 19.3% (前年同期20.6%) となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	16,070,432,000	0	0	16,070,432,000	16,578,799,954	8,883,658,129	55.3	53.6
4	15,746,440,000	0	0	15,746,440,000	16,233,788,729	8,754,771,693	55.6	53.9
増減	323,992,000			323,992,000	345,011,225	128,886,436	△ 0.3	△ 0.3
増減率	2.1			2.1	2.1	1.5		

1 市民税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	7,471,740,000	0	0	7,471,740,000	7,821,098,602	3,647,285,264	48.8	46.6
4	7,284,270,000	0	0	7,284,270,000	7,635,109,635	3,578,780,023	49.1	46.9
増減	187,470,000			187,470,000	185,988,967	68,505,241	△ 0.3	△ 0.3
増減率	2.6			2.6	2.4	1.9		

収入済額の内訳は、個人分 3,413,869,318 円
 法人分 233,415,946 円 となっている。

(1) 個人

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	7,057,000,000	0	0	7,057,000,000	7,380,627,150	3,371,697,704	47.8	45.7
4	6,855,000,000	0	0	6,855,000,000	7,188,613,103	3,299,670,710	48.1	45.9
増減	202,000,000			202,000,000	192,014,047	72,026,994	△ 0.3	△ 0.2
増減率	2.9			2.9	2.7	2.2		

調定額は、予算の調定見込額7,201,150,000円を179,477,150円上回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	50,470,000	0	0	50,470,000	195,297,952	42,171,614	83.6	21.6
4	68,620,000	0	0	68,620,000	200,062,314	38,966,913	56.8	19.5
増減	△ 18,150,000			△ 18,150,000	△ 4,764,362	3,204,701	26.8	2.1
増減率	△ 26.5			△ 26.5	△ 2.4	8.2		

上半期の個人市民税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数(人)	未納者数(人)
5年度	49,464	1,538
4年度	48,844	1,657
増減数	620	△ 119

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数(人)	滞納者数(人)
5年度	3,587	1,750
4年度	3,550	1,768
増減数	37	△ 18

(2) 法人

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	364,000,000	0	0	364,000,000	243,530,100	232,533,446	63.9	95.5
4	360,000,000	0	0	360,000,000	244,592,300	239,394,400	66.5	97.9
増減	4,000,000			4,000,000	△ 1,062,200	△ 6,860,954	△ 2.6	△ 2.4
増減率	1.1			1.1	△ 0.4	△ 2.9		

調定額は、予算の調定見込額368,122,000円を124,591,900円下回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	270,000	0	0	270,000	1,643,400	882,500	326.9	53.7
4	650,000	0	0	650,000	1,841,918	748,000	115.1	40.6
増減	△ 380,000			△ 380,000	△ 198,518	134,500	211.8	13.1
増減率	△ 58.5			△ 58.5	△ 10.8	18.0		

上半期の法人市民税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数 (社)	未納者数 (社)
5年度	1,410	20
4年度	1,396	9
増減数	14	11

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数 (社)	滞納者数 (社)
5年度	27	9
4年度	28	13
増減数	△ 1	△ 4

2 固定資産税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	6,693,796,000	0	0	6,693,796,000	6,960,725,693	4,096,089,758	61.2	58.8
4	6,582,906,000	0	0	6,582,906,000	6,834,364,977	4,015,416,576	61.0	58.8
増減	110,890,000			110,890,000	126,360,716	80,673,182	0.2	0
増減率	1.7			1.7	1.8	2.0		

(1) 固定資産税

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	6,583,000,000	0	0	6,583,000,000	6,790,613,400	3,984,722,892	60.5	58.7
4	6,461,000,000	0	0	6,461,000,000	6,658,598,200	3,905,610,543	60.4	58.7
増減	122,000,000			122,000,000	132,015,200	79,112,349	0.1	0
増減率	1.9			1.9	2.0	2.0		

調定額は、予算の調定見込額6,650,232,000円を140,381,400円上回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	19,150,000	0	0	19,150,000	78,465,993	19,720,566	103.0	25.1
4	28,370,000	0	0	28,370,000	82,230,177	16,269,433	57.3	19.8
増減	△ 9,220,000			△ 9,220,000	△ 3,764,184	3,451,133	45.7	5.3
増減率	△ 32.5			△ 32.5	△ 4.6	21.2		

(2) 国有資産等所在市町村交付金

■ 交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	91,646,000	0	0	91,646,000	91,646,300	91,646,300	100.0	100.0
4	93,536,000	0	0	93,536,000	93,536,600	93,536,600	100.0	100.0
増減	△ 1,890,000			△ 1,890,000	△ 1,890,300	△ 1,890,300	0	0
増減率	△ 2.0			△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0		

上半期の固定資産税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数 (人)	未納者数 (人)
5年度	23,420	538
4年度	23,308	558
増減数	112	△ 20

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数 (人)	滞納者数 (人)
5年度	1,178	318
4年度	1,244	337
増減数	△ 66	△ 19

3 軽自動車税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	72,016,000	0	0	72,016,000	80,734,085	74,557,139	103.5	92.3
4	70,974,000	0	0	70,974,000	79,196,894	72,511,524	102.2	91.6
増減	1,042,000			1,042,000	1,537,191	2,045,615	1.3	0.7
増減率	1.5			1.5	1.9	2.8		

(1) 環境性能割

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	3,396,000	0	0	3,396,000	2,169,000	2,169,000	63.9	100.0
4	3,144,000	0	0	3,144,000	2,120,900	2,120,900	67.5	100.0
増減	252,000			252,000	48,100	48,100	△ 3.6	0
増減率	8.0			8.0	2.3	2.3		

(2) 種別割

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	68,000,000	0	0	68,000,000	74,579,400	71,895,720	105.7	96.4
4	67,000,000	0	0	67,000,000	72,881,300	70,066,420	104.6	96.1
増減	1,000,000			1,000,000	1,698,100	1,829,300	1.1	0.3
増減率	1.5			1.5	2.3	2.6		

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	620,000	0	0	620,000	3,985,685	492,419	79.4	12.4
4	830,000	0	0	830,000	4,194,694	324,204	39.1	7.7
増減	△ 210,000			△ 210,000	△ 209,009	168,215	40.3	4.7
増減率	△ 25.3			△ 25.3	△ 5.0	51.9		

上半期の軽自動車税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数(人)	未納者数(人)
5年度	12,571	318
4年度	12,521	331
増減数	50	△ 13

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数(人)	滞納者数(人)
5年度	748	276
4年度	812	294
増減数	△ 64	△ 18

4 市たばこ税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	408,000,000	0	0	408,000,000	259,859,137	215,888,961	52.9	83.1
4	408,000,000	0	0	408,000,000	255,064,191	255,059,277	62.5	100.0
増減	0			0	4,794,946	△ 39,170,316	△ 9.6	△ 16.9
増減率	—			—	1.9	△ 15.4		

5 都市計画税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,424,880,000	0	0	1,424,880,000	1,456,382,437	849,837,007	59.6	58.4
4	1,400,290,000	0	0	1,400,290,000	1,430,053,032	833,004,293	59.5	58.2
増減	24,590,000			24,590,000	26,329,405	16,832,714	0.1	0.2
増減率	1.8			1.8	1.8	2.0		

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,421,000,000	0	0	1,421,000,000	1,441,368,900	845,829,768	59.5	58.7
4	1,395,000,000	0	0	1,395,000,000	1,414,655,800	829,644,107	59.5	58.6
増減	26,000,000			26,000,000	26,713,100	16,185,661	0	0.1
増減率	1.9			1.9	1.9	2.0		

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	3,880,000	0	0	3,880,000	15,013,537	4,007,239	103.3	26.7
4	5,290,000	0	0	5,290,000	15,397,232	3,360,186	63.5	21.8
増減	△ 1,410,000			△ 1,410,000	△ 383,695	647,053	39.8	4.9
増減率	△ 26.7			△ 26.7	△ 2.5	19.3		

上半期の都市計画税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数 (人)	未納者数 (人)
5年度	22,538	538
4年度	22,391	558
増減数	147	△ 20

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数 (人)	滞納者数 (人)
5年度	1,178	318
4年度	1,244	337
増減数	△ 66	△ 19

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	111,000,000	0	0	111,000,000	38,297,000	38,297,000	34.5	100.0
4	115,500,000	0	0	115,500,000	36,459,000	36,459,000	31.6	100.0
増減	△ 4,500,000			△ 4,500,000	1,838,000	1,838,000	2.9	0
増減率	△ 3.9			△ 3.9	5.0	5.0		

■ 収入済額の内訳は、以下のとおりである。

地方揮発油譲与税 (譲与時期は、6月・11月・3月)	8,487,000 円
自動車重量譲与税 (譲与時期は、6月・11月・3月)	25,418,000 円
森林環境譲与税 (譲与時期は、9月・3月)	4,392,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	4,000,000	0	0	4,000,000	4,202,000	4,202,000	105.1	100.0
4	7,000,000	0	0	7,000,000	4,946,000	4,946,000	70.7	100.0
増減	△ 3,000,000			△ 3,000,000	△ 744,000	△ 744,000	34.4	0
増減率	△ 42.9			△ 42.9	△ 15.0	△ 15.0		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	65,000,000	0	0	65,000,000	24,101,000	24,101,000	37.1	100.0
4	51,000,000	0	0	51,000,000	22,770,000	22,770,000	44.6	100.0
増減	14,000,000			14,000,000	1,331,000	1,331,000	△ 7.5	0
増減率	27.5			27.5	5.8	5.8		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	58,000,000	0	0	58,000,000	0	0	—	—
4	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	—	—
増減	△ 12,000,000			△ 12,000,000	—	—	—	—
増減率	△ 17.1			△ 17.1	—	—		

交付時期は、毎年3月の1回である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	88,000,000	0	0	88,000,000	69,313,000	69,313,000	78.8	100.0
4	62,000,000	0	0	62,000,000	57,135,000	57,135,000	92.2	100.0
増減	26,000,000			26,000,000	12,178,000	12,178,000	△ 13.4	0
増減率	41.9			41.9	21.3	21.3		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,612,000,000	0	0	1,612,000,000	1,066,443,000	1,066,443,000	66.2	100.0
4	1,444,000,000	0	0	1,444,000,000	1,006,484,000	1,006,484,000	69.7	100.0
増減	168,000,000			168,000,000	59,959,000	59,959,000	△ 3.5	0
増減率	11.6			11.6	6.0	6.0		

交付時期は、毎年6月・9月・12月・3月の4回である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,000,000	0	0	1,000,000	535,296	535,296	53.5	100.0
4	1,300,000	0	0	1,300,000	559,581	559,581	43.0	100.0
増減	△ 300,000			△ 300,000	△ 24,285	△ 24,285	10.5	0
増減率	△ 23.1			△ 23.1	△ 4.3	△ 4.3		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	10,700,000	0	0	10,700,000	6,762,000	6,762,000	63.2	100.0
4	14,300,000	0	0	14,300,000	6,687,000	6,687,000	46.8	100.0
増減	△ 3,600,000			△ 3,600,000	75,000	75,000	16.4	0
増減率	△ 25.2			△ 25.2	1.1	1.1		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	9,450,000	0	0	9,450,000	0	0	—	—
4	27,450,000	0	0	27,450,000	0	0	—	—
増減	△ 18,000,000			△ 18,000,000	—	—	—	—
増減率	△ 65.6			△ 65.6	—	—		

交付時期は、毎年12月31日までの1回である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	70,001,000	3,323,000	0	73,324,000	73,323,000	73,323,000	100.0	100.0
4	78,001,000	4,430,000	0	82,431,000	82,430,000	82,430,000	100.0	100.0
増減	△ 8,000,000			△ 9,107,000	△ 9,107,000	△ 9,107,000	0	0
増減率	△ 10.3			△ 11.0	△ 11.0	△ 11.0		

交付時期は、毎年4月・9月の2回である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	—	—
4	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	—	—
増減	0			0	—	—	—	—
増減率	—			—	—	—		

前年度に引き続き、普通交付税の不交付団体となった。
特別交付税の交付時期は、毎年12月・3月の2回である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	7,000,000	0	0	7,000,000	4,420,000	4,420,000	63.1	100.0
4	8,000,000	0	0	8,000,000	4,762,000	4,762,000	59.5	100.0
増減	△ 1,000,000			△ 1,000,000	△ 342,000	△ 342,000	3.6	0
増減率	△ 12.5			△ 12.5	△ 7.2	△ 7.2		

交付時期は、毎年9月・3月の2回である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	236,668,000	0	0	236,668,000	109,354,260	97,178,670	41.1	88.9
4	284,816,000	0	0	284,816,000	103,276,820	88,890,470	31.2	86.1
増減	△ 48,148,000			△ 48,148,000	6,077,440	8,288,200	9.9	2.8
増減率	△ 16.9			△ 16.9	5.9	9.3		

■ 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金 90,560,020 円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	294,385,000	0	0	294,385,000	178,397,020	133,325,092	45.3	74.7
4	287,589,000	1,056,000	0	288,645,000	174,023,946	186,748,022	64.7	107.3
増減	6,796,000			5,740,000	4,373,074	△ 53,422,930	△ 19.4	△ 32.6
増減率	2.4			2.0	2.5	△ 28.6		

■ 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務使用料の行政財産使用料（総務課） 14,335,992 円

土木使用料の自転車駐車場使用料（電子マネーを含む） 43,865,656 円

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料 11,778,450 円

衛生手数料の廃棄物処理手数料 37,445,260 円

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	5,640,062,000	633,337,000	358,168,217	6,631,567,217	3,044,774,488	1,751,158,364	26.4	57.5
4	5,432,106,000	1,151,166,000	1,513,127,098	8,096,399,098	2,156,061,539	1,833,271,339	22.6	85.0
増減	207,956,000			△ 1,464,831,881	888,712,949	△ 82,112,975	3.8	△ 27.5
増減率	3.8			△ 18.1	41.2	△ 4.5		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。
 民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金 213,432,966 円
 〃 の児童手当交付金 502,874,000 円
 〃 の生活保護費負担金 702,111,018 円
- 繰越事業費の収入済額の主なものは、以下のとおりである。
 衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 65,480,800 円
 衛生費国庫補助金の妊娠出産子育て支援交付金 60,885,000 円

第17款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	2,321,616,000	14,590,000	15,119,000	2,351,325,000	312,413,645	278,629,400	11.8	89.2
4	2,258,456,000	6,235,000	0	2,264,691,000	324,302,883	324,254,883	14.3	100.0
増減	63,160,000			86,634,000	△ 11,889,238	△ 45,625,483	△ 2.5	△ 10.8
増減率	2.8			3.8	△ 3.7	△ 14.1		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。
 民生費県負担金の児童手当負担金 113,108,000 円
 民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金 33,007,000 円
 〃 の乳幼児医療費支給事業補助金 31,723,000 円
 総務費委託金の個人県民税徴収取扱費 75,810,757 円

第18款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	29,461,000	0	0	29,461,000	11,789,421	11,314,484	38.4	96.0
4	21,816,000	0	0	21,816,000	14,437,783	14,304,571	65.6	99.1
増減	7,645,000			7,645,000	△ 2,648,362	△ 2,990,087	△ 27.2	△ 3.1
増減率	35.0			35.0	△ 18.3	△ 20.9		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。
 財産貸付収入の土地貸付収入（総務課） 5,583,012 円

第19款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	2,000	0	0	2,000	2,998,033	3,018,033	—	100.7
4	2,000	0	0	2,000	2,280,780	2,280,780	—	100.0
増減	0			0	717,253	737,253	—	0.7
増減率	—			—	31.4	32.3		

- 収入済額の内訳は、以下のとおりである。
 まちづくり寄附条例寄附金（個別調定を含む） 3,018,033 円

第20款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,671,290,000	161,534,000	0	1,832,824,000	1,772,244,279	1,772,244,000	96.7	100.0
4	599,462,000	149,968,000	0	749,430,000	722,269,268	688,333,000	91.8	95.3
増減	1,071,828,000			1,083,394,000	1,049,975,011	1,083,911,000	4.9	4.7
増減率	178.8			144.6	145.4	157.5		

■ 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

財政調整基金繰入金	1,522,244,000 円
公共用地取得事業基金繰入金	100,000,000 円
都市基盤整備基金繰入金	100,000,000 円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	450,000,000	2,334,869,000	66,811,900	2,851,680,900	2,851,681,389	2,851,681,389	100.0	100.0
4	450,000,000	2,564,522,000	124,817,049	3,139,339,049	3,139,339,287	3,139,339,287	100.0	100.0
増減	0			△ 287,658,149	△ 287,657,898	△ 287,657,898	0	0
増減率	—			△ 9.2	△ 9.2	△ 9.2		

■ 収入済額の内訳は、以下のとおりである。

前年度歳計剰余金	2,784,869,489 円
その他繰越金(繰越明許費・一般財源)	66,811,900 円

■ 繰越事業費の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

議会棟議場システム設備改修工事設計業務委託費	1,980,000 円
駐車場整備工事設計業務委託費	5,423,000 円
出産・子育て応援交付金事業費	15,120,000 円
ストックヤード等整備事業	18,070,000 円
白藤橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	3,890,000 円
市道1号線舗装修繕事業費	1,079,000 円
市道245号線道路改良事業費	6,040,000 円
新倉橋護岸整備事業費	2,300,000 円
ポストコーン等整備事業費	1,650,000 円
自動運転サービス導入事業費	11,259,900 円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	283,033,000	3,337,000	0	286,370,000	331,343,312	147,467,067	51.5	44.5
4	292,262,000	10,623,000	0	302,885,000	313,298,106	159,104,964	52.5	50.8
増減	△ 9,229,000			△ 16,515,000	18,045,206	△ 11,637,897	△ 1.0	△ 6.3
増減率	△ 3.2			△ 5.5	5.8	△ 7.3		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

収入印紙売捌代金	17,991,000 円
雑入（総務課）（特定財源含む）	17,529,717 円
雑入（生活支援課）	39,066,482 円
雑入（環境課）	19,476,493 円

第23款 市債

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	2,460,900,000	15,500,000	198,100,000	2,674,500,000	0	0	—	—
4	749,500,000	89,100,000	357,000,000	1,195,600,000	0	0	—	—
増減	1,711,400,000			1,478,900,000	—	—	—	—
増減率	228.3			123.7	—	—		

歳出の概要

(別表2-1参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
5	31,504,000,000	3,166,490,000	638,199,117	35,308,689,117	13,255,552,648	37.5
4	28,011,000,000	3,977,100,000	1,994,944,147	33,983,044,147	12,719,498,177	37.4
増減	3,493,000,000			1,325,644,970	536,054,471	0.1
増減率	12.5			3.9	4.2	

支出負担行為額に対する執行率は、75.2%（前年同期74.6%）となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	268,975,000	3,516,000	1,980,000	66,000	274,537,000	129,680,894	47.2
4	215,667,000	1,335,000	0	0	217,002,000	111,322,590	51.3
増減	53,308,000				57,535,000	18,358,304	△ 4.1
増減率	24.7				26.5	16.5	

- 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
議会費の議会運営事業費 66,000円
- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
議会費の議会運営事業費 68,854,725円
〃 の議場等施設整備事業費 18,000,000円
- 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。
議会棟議場システム設備改修工事設計業務委託費 1,980,000円

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	3,271,328,000	△ 26,121,000	0	327,000	3,245,534,000	1,544,770,653	47.6
4	2,981,948,000	51,746,000	24,098,250	478,000	3,058,270,250	1,374,991,933	45.0
増減	289,380,000				187,263,750	169,778,720	2.6
増減率	9.7				6.1	12.3	

- 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
一般管理費の職員人件費事業費 223,000円
人事管理費の職員健康管理事業費 104,000円

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

一般管理費の総務業務事業費	42,483,822円
文書費のOA化推進事業費	39,374,436円
〃 の住民情報電算システム事業費	50,367,401円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	61,085,687円
企画費の広沢複合施設整備事業費	22,773,981円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	180,156,990円
収納費の収納業務事業費	41,444,087円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	53,050,391円
埼玉県知事選挙費の埼玉県知事選挙事業費	30,367,089円
和光市議会議員一般選挙費の和光市議会議員一般選挙事業費	43,574,520円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費	27,465,630円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	14,589,916,000	617,092,000	5,423,000	1,312,000	15,213,743,000	6,399,175,883	42.1
4	13,899,869,000	547,440,000	872,813,424	0	15,320,122,424	5,839,579,628	38.1
増減	690,047,000				△ 106,379,424	559,596,255	4.0
増減率	5.0				△ 0.7	9.6	

■ 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。

保育園費のみなみ保育園施設整備事業費	824,000円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	488,000円

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	216,772,353円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	671,155,344円
〃 の障害者医療支援事業費	95,564,340円
老人福祉施設費の福祉の里施設整備事業費	133,824,800円
介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金	200,000,000円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	248,102,121円
児童総務費のひとり親家庭事業費	70,249,283円
〃 の子ども個別支援事業費	78,427,942円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	205,343,269円
〃 の児童手当支給事業費	374,032,098円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	81,765,337円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	1,653,543,357円
〃 の施設等利用給付費等支給事業費	69,345,490円
〃 の公設保育園事業運営事業費	238,595,623円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	170,537,656円

児童センター費の児童センター・児童館管理運営事業費	54,243,933円
生活保護費の生活保護事業費	803,901,423円
〃 の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	59,520,701円
〃 の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	187,193,390円
■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。 駐車場整備工事設計業務委託費（福祉の里施設整備）	4,510,000円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	2,157,752,000	281,445,000	356,909,217	0	2,796,106,217	991,816,539	35.5
4	2,096,905,000	797,990,000	444,228,174	0	3,339,123,174	1,013,757,287	30.4
増減	60,847,000				△ 543,016,957	△ 21,940,748	5.1
増減率	2.9				△ 16.3	△ 2.2	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。	
保健衛生総務費の母子保健事業費	36,879,582円
〃 の出産・子育て応援事業費	26,444,301円
予防費の新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費	23,532,399円
〃 の予防接種事業費	99,000,470円
清掃総務費のごみ広域処理事業費	190,963,000円
ごみ処理費の廃棄物収集運搬事業費	137,061,053円
〃 の焼却施設運転管理事業費	123,434,980円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	73,390,149円
■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。	
出産・子育て応援交付金事業費	78,368,002円
新型コロナウイルスワクチン住民接種体制整備事業費	70,018,020円
ストックヤード等整備事業費	19,931,761円

第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	42,504,000	0	0	0	42,504,000	16,083,922	37.8
4	50,400,000	14,956,000	0	0	65,356,000	34,787,787	53.2
増減	△ 7,896,000				△ 22,852,000	△ 18,703,865	△ 15.4
増減率	△ 15.7				△ 35.0	△ 53.8	

■ 支出済額の内訳は、以下のとおりである。	
労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	7,113,697円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	8,970,225円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	65,172,000	0	0	0	65,172,000	21,697,039	33.3
4	51,322,000	0	0	0	51,322,000	21,388,804	41.7
増減	13,850,000				13,850,000	308,235	△ 8.4
増減率	27.0				27.0	1.4	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

農業委員会費の農業委員会業務事業費	2,363,102円
農業振興費の市民農園管理運営事業費	2,206,120円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	81,131,000	0	0	0	81,131,000	42,593,681	52.5
4	82,741,000	25,360,000	37,000,000	0	145,101,000	76,846,751	53.0
増減	△ 1,610,000				△ 63,970,000	△ 34,253,070	△ 0.5
増減率	△ 1.9				△ 44.1	△ 44.6	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

商工業振興費の商工業務事業費	12,046,990円
----------------	-------------

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	3,006,099,000	16,367,000	273,886,900	2,299,000	3,298,651,900	1,183,585,850	35.9
4	2,515,448,000	330,370,000	280,630,778	0	3,126,448,778	1,278,996,294	40.9
増減	490,651,000				172,203,122	△ 95,410,444	△ 5.0
増減率	19.5				5.5	△ 7.5	

■ 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。

公園費の公園管理事業費	539,000円
〃 の緑地整備事業費	1,760,000円

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

道路維持費の道路補修事業費	58,890,174円
土地区画整理費の越後山土地区画整理組合活動支援事業費	65,170,000円
〃 の白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業費	234,771,000円
〃 の駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	326,787,000円

- 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。

市道1号線舗装修繕事業費	16,290,000円
自動運転サービス導入事業費	116,272,200円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	1,181,675,000	0	0	0	1,181,675,000	619,536,807	52.4
4	1,009,441,000	13,067,000	0	814,000	1,023,322,000	552,147,089	54.0
増減	172,234,000				158,353,000	67,389,718	△ 1.6
増減率	17.1				15.5	12.2	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金事業費	528,874,000円
非常備消防費の消防団業務事業費	16,630,484円
災害対策費の防災施設整備事業費	70,132,000円

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	4,679,014,000	74,853,000	0	1,701,000	4,755,568,000	1,296,985,168	27.3
4	3,032,391,000	1,104,355,000	336,173,521	0	4,472,919,521	1,408,306,973	31.5
増減	1,646,623,000				282,648,479	△ 111,321,805	△ 4.2
増減率	54.3				6.3	△ 7.9	

- 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。

学校給食費の学校給食業務事業費	1,701,000円
-----------------	------------

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	40,715,479円
学校管理費の小学校管理運営事業費	117,025,619円
教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費	101,204,905円
〃 の児童教育活動事業費	33,602,870円
学校管理費の中学校管理運営事業費	30,550,439円
〃 の中学校施設整備事業費	125,000,000円
社会教育総務費の放課後子供教室推進事業費	53,333,941円
図書館費の図書館管理運営事業費	37,316,749円
体育施設費の総合体育館管理運営事業費	49,330,270円
学校給食費の学校給食業務事業費	227,561,014円

第11款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	2,111,379,000	△ 13,980,000	0	0	2,097,399,000	1,009,626,212	48.1
4	2,026,786,000	△ 15,592,000	0	0	2,011,194,000	1,002,981,041	49.9
増減	84,593,000				86,205,000	6,645,171	△ 1.8
増減率	4.2				4.3	0.7	

■ 支出済額の内訳は、以下のとおりである。

公債費の元金

983,421,220円

公債費の利子

26,204,992円

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	9,055,000	2,213,318,000	0	0	2,222,373,000	0	—
4	8,082,000	1,106,073,000	0	0	1,114,155,000	4,392,000	0.4
増減	973,000				1,108,218,000	△ 4,392,000	—
増減率	12.0				99.5	皆減	

第13款 予備費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	40,000,000	0	0	△ 5,705,000	34,295,000	0	—
4	40,000,000	0	0	△ 1,292,000	38,708,000	0	—
増減	0				△ 4,413,000	—	—
増減率	—				△ 11.4	—	—

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計

1 歳入

(別表1-2参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	6,351,976,000	373,289,000	0	6,725,265,000	4,640,472,735	3,252,066,035	48.4	70.1
4	6,333,739,000	388,184,000	0	6,721,923,000	5,034,413,476	3,423,372,578	50.9	68.0
増減	18,237,000			3,342,000	△ 393,940,741	△ 171,306,543	△ 2.5	2.1
増減率	0.3			0.0	△ 7.8	△ 5.0		

■ 国民健康保険税の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,382,218,000	0	0	1,382,218,000	1,940,872,111	565,955,516	40.9	29.2
4	1,356,533,000	0	0	1,356,533,000	2,030,966,573	591,971,418	43.6	29.1
増減	25,685,000			25,685,000	△ 90,094,462	△ 26,015,902	△ 2.7	0.1
増減率	1.9			1.9	△ 4.4	△ 4.4		

▼ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,315,462,000	0	0	1,315,462,000	1,562,335,200	510,584,920	38.8	32.7
4	1,261,018,000	0	0	1,261,018,000	1,622,061,500	537,265,582	42.6	33.1
増減	54,444,000			54,444,000	△ 59,726,300	△ 26,680,662	△ 3.8	△ 0.4
増減率	4.3			4.3	△ 3.7	△ 5.0		

▼ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	66,756,000	0	0	66,756,000	378,536,911	55,370,596	82.9	14.6
4	95,515,000	0	0	95,515,000	408,905,073	54,705,836	57.3	13.4
増減	△ 28,759,000			△ 28,759,000	△ 30,368,162	664,760	25.6	1.2
増減率	△ 30.1			△ 30.1	△ 7.4	1.2		

上半期の国民健康保険税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数(人)	未納者数(人)
5年度	9,296	1,250
4年度	9,504	1,402
増減数	△ 208	△ 152

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数(人)	滞納者数(人)
5年度	4,587	1,726
4年度	4,785	1,782
増減数	△ 198	△ 56

- 保険税以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

保険給付費等交付金	1,889,031,550円
財政調整基金繰入金	344,961,000円
繰越金	412,458,058円
延滞金	16,059,755円
一般被保険者第三者納付金	16,987,259円

2 歳出

(別表2-2参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	6,351,976,000	373,289,000	0	0	6,725,265,000	2,854,638,819	42.4
4	6,333,739,000	388,184,000	0	0	6,721,923,000	2,986,010,147	44.4
増減	18,237,000				3,342,000	△ 131,371,328	△ 2.0
増減率	0.3				0.0	△ 4.4	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

一般被保険者療養給付費	1,647,625,011円
一般被保険者高額療養費	225,359,117円
一般被保険者医療給付費分	592,109,054円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	222,734,102円

後期高齢者医療特別会計

1 歳入

(別表1-3参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	918,300,000	2,106,000	0	920,406,000	782,914,252	328,630,590	35.7	42.0
4	895,451,000	931,000	0	896,382,000	739,830,071	298,642,621	33.3	40.4
増減	22,849,000			24,024,000	43,084,181	29,987,969	2.4	1.6
増減率	2.6			2.7	5.8	10.0		

■ 後期高齢者医療保険料の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	799,459,000	0	0	799,459,000	779,723,273	325,434,111	40.7	41.7
4	778,715,000	0	0	778,715,000	738,542,850	297,342,000	38.2	40.3
増減	20,744,000			20,744,000	41,180,423	28,092,111	2.5	1.4
増減率	2.7			2.7	5.6	9.4		

■ 保険料以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

繰越金

2,106,939円

2 歳出

(別表2-3参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	918,300,000	2,106,000	0	0	920,406,000	269,004,088	29.2
4	895,451,000	931,000	0	0	896,382,000	243,480,170	27.2
増減	22,849,000				24,024,000	25,523,918	2.0
増減率	2.6				2.7	10.5	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

267,618,188円

介護保険特別会計

1 歳入

(別表1-4参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	4,512,968,000	138,150,000	0	4,651,118,000	2,993,257,003	2,147,357,515	46.2	71.7
4	4,206,431,000	100,071,000	0	4,306,502,000	2,735,318,248	2,013,465,966	46.8	73.6
増減	306,537,000			344,616,000	257,938,755	133,891,549	△ 0.6	△ 1.9
増減率	7.3			8.0	9.4	6.6		

■ 介護保険料の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,108,099,000	0	0	1,108,099,000	1,116,357,561	536,600,867	48.4	48.1
4	1,097,707,000	0	0	1,097,707,000	1,114,568,884	546,876,210	49.8	49.1
増減	10,392,000			10,392,000	1,788,677	△ 10,275,343	△ 1.4	△ 1.0
増減率	0.9			0.9	0.2	△ 1.9		

▼ 現年度分特別徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	978,999,000	0	0	978,999,000	967,555,840	484,527,720	49.5	50.1
4	974,781,000	0	0	974,781,000	974,629,000	495,518,220	50.8	50.8
増減	4,218,000			4,218,000	△ 7,073,160	△ 10,990,500	△ 1.3	△ 0.7
増減率	0.4			0.4	△ 0.7	△ 2.2		

▼ 現年度分普通徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	125,489,000	0	0	125,489,000	135,359,260	49,989,480	39.8	36.9
4	119,699,000	0	0	119,699,000	126,078,380	49,198,730	41.1	39.0
増減	5,790,000			5,790,000	9,280,880	790,750	△ 1.3	△ 2.1
増減率	4.8			4.8	7.4	1.6		

▼ 滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	3,611,000	0	0	3,611,000	13,442,461	2,083,667	57.7	15.5
4	3,227,000	0	0	3,227,000	13,861,504	2,159,260	66.9	15.6
増減	384,000			384,000	△ 419,043	△ 75,593	△ 9.2	△ 0.1
増減率	11.9			11.9	△ 3.0	△ 3.5		

■ 保険料以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護給付費負担金（国）	367,974,000円
介護給付費交付金	494,756,000円
介護給付費負担金（県）	280,560,000円
介護給付費繰入金	200,000,000円
介護給付費準備基金繰入金	111,409,000円
その他繰越金	120,214,586円

2 歳出

(別表2-4参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	4,512,968,000	138,150,000	0	0	4,651,118,000	2,108,922,419	45.3
4	4,206,431,000	100,071,000	0	0	4,306,502,000	1,951,710,093	45.3
増減	306,537,000				344,616,000	157,212,326	0
増減率	7.3				8.0	8.1	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

居宅介護等サービス費	817,365,944円
地域密着型介護サービス費	492,457,156円
施設介護サービス費	392,518,815円
居宅介護等サービス計画給付費	84,212,886円
介護予防サービス費	20,653,078円
高額介護等サービス費	64,521,863円
特定入所者介護サービス等費	19,978,146円
介護予防・生活支援サービス事業費	47,799,313円
委託センター事業費	66,850,750円

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入

(別表1-5参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
5	1,008,480,000	28,843,000	479,423,000	1,516,746,000	571,411,837	571,411,837	37.7	100.0
4	1,279,168,000	△ 1,911,000	58,667,157	1,335,924,157	325,876,806	305,876,806	22.9	93.9
増減	△ 270,688,000			180,821,843	245,535,031	265,535,031	14.8	6.1
増減率	△ 21.2			13.5	75.3	86.8		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

保留地処分金	84,122,570円
一般会計繰入金	326,787,000円
繰越金	78,209,157円

- 繰越事業費の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

繰越金	82,293,000円
-----	-------------

2 歳出

(別表2-5参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
5	1,008,480,000	28,843,000	479,423,000	0	1,516,746,000	661,550,508	43.6
4	1,279,168,000	△ 1,911,000	58,667,157	0	1,335,924,157	287,034,343	21.5
増減	△ 270,688,000				180,821,843	374,516,165	22.1
増減率	△ 21.2				13.5	130.5	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

土地区画整理事業費	260,848,957円
-----------	--------------

- 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。

土地区画整理事業費	369,127,815円
-----------	--------------

(3) 水道事業会計

1 収益的収支

収益的支出	342,731,748 円	収益的収入	570,101,214 円
純利益	227,369,466 円		

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
5	1,542,656,000	626,894,638	△ 915,761,362
4	1,498,452,000	547,033,249	△ 951,418,751
増減	44,204,000	79,861,389	
増減率	2.9	14.6	

- 収益の主なものは、以下のとおりである。

【営業収益】

給水収益の水道料金（現年度分）	554,120,790 円
その他営業収益の加入金	45,833,035 円

- 水道事業の収益的収入の根幹をなす水道料金の調定及び収納状況は、以下のとおりである。

水道料金の調定及び収納状況（9月末現在）

区分	調定額（円）	収納済額（円）	未収納額（円）	収納率（%）
現年度分	554,120,790	532,470,063	21,650,727	96.1
過年度分	21,200,177	16,217,943	4,982,234	76.5

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
5	1,455,476,000	371,509,051	1,083,966,949
4	1,419,571,000	371,486,491	1,048,084,509
増減	35,905,000	22,560	
増減率	2.5	0.0	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員10人、会計年度任用職員5人） 41,837,458円

のほか、

【営業費用】

原水及び浄水費の委託料	31,240,980 円
" の動力費	23,433,384 円
" の受水費	187,139,342 円
配水及び給水費の委託費	20,363,222 円
業務費の委託料	39,261,233 円

【営業外費用】	
支払利息企業債諸費の企業債利息	680,217 円
【特別損失】	
過年度損益修正損	62,517 円

2 資本的収支

(1) 資本的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
5	303,303,000	0	△ 303,303,000
4	6,976,000	0	△ 6,976,000
増減	296,327,000	—	
増減率	—	—	

(2) 資本的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
5	1,120,089,000	62,723,708	1,057,365,292
4	511,152,800	90,419,515	420,733,285
増減	608,936,200	△ 27,695,807	
増減率	119.1	△ 30.6	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。
職員給与費（職員3人分）12,589,380円のほか、
- 【建設改良費】
給配水管布設費の工事請負費 23,512,200 円
〃 の委託費（継続費通次繰越） 11,000,000 円
- 【企業債償還金】
企業債償還金の建設改良費等償還金 13,455,683 円

(4) 下水道事業会計

1 収益的収支

収益的支出	185,235,126 円	収益的収入	303,535,398 円
純利益	118,300,272 円		

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
5	1,195,197,000	333,410,034	△ 861,786,966
4	1,168,558,000	336,903,614	△ 831,654,386
増減	26,639,000	△ 3,493,580	
増減率	2.3	△ 1.0	

■ 収益の主なものは、以下のとおりである。

【営業収益】

下水道使用料（現年度分） 328,710,549 円

その他営業収益の手数料 545,600 円

【営業外収益】

雑収益の下水道施設占用料 4,057,799 円

【特別利益】

過年度損益修正益 9,233 円

■ 下水道使用料の調定及び収納状況は、以下のとおりである。

下水道使用料の調定及び収納状況（9月末現在）

区分	調定額（円）	収納済額（円）	未収額（円）	収納率（%）
現年度分	328,710,549	311,241,325	17,469,224	94.7
過年度分	16,653,795	13,234,968	3,418,827	79.5

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
5	1,124,040,000	200,503,158	923,536,842
4	1,032,326,000	211,771,596	820,554,404
増減	91,714,000	△ 11,268,438	
増減率	8.9	△ 5.3	

■ 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員6人、会計年度任用職員1人）19,780,422円 のほか、

【営業費用】

管渠費（汚水）の委託料 12,798,500 円

〃 の修繕費 4,589,307 円

総係費の会費負担金 72,352,434 円

【営業外費用】

支払利息企業債費の企業債利息 12,359,727 円

【特別損失】

過年度損益修正損 33,111 円

2 資本的収支

(1) 資本的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
5	145,213,000	10,788,415	△ 134,424,585
4	712,459,000	52,292,600	△ 660,166,400
増減	△ 567,246,000	△ 41,504,185	
増減率	△ 79.6	△ 79.4	

■ 収益の内訳は、以下のとおりである。

負担金の工事負担金（建設改良繰越） 10,788,415 円

(2) 資本的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
5	492,294,000	133,942,294	358,351,706
4	1,103,308,000	196,076,254	907,231,746
増減	△ 611,014,000	△ 62,133,960	
増減率	△ 55.4	△ 31.7	

■ 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員3人）8,663,488円のほか、

【建設改良費】

管渠布設費（汚水）の工事請負費（建設改良繰越含む） 13,014,100 円

負担金 17,432,000 円

【企業債償還金】

企業債償還金の建設改良費等償還金 94,832,706 円

(5) 共通質問事項

1 事務事業の見直し

令和5年度から見直しした事業はあるか。

課所等名	内 容
秘書広報課	和光市表彰において、庁内へ候補者を推薦依頼するにあたり、受賞となりうる会議体や市内各種団体一覧を明示することにより、表彰候補者に漏れが生じないよう工夫を行った結果、令和4年度表彰者が15名に対し、令和5年度が36名の表彰者となった。引き続き表彰対象者に漏れが生じないよう、各課所と連携し、表彰候補者の洗い出しを行う。
	情報発信をさらに強化を図るため、定例会開催時に実施する報道機関への定例記者会見の実施方法の見直しを行った。従来は各課所から提出された報道発資料を報道機関へ配布し担当課長が説明を行っていたが、発信方法を見直し、各課所と連携を図り、定例記者会見では写真や画像などを工夫したスライド映像を投影し、視覚的に魅力が伝わる工夫を図った上で担当課長による説明を行った。また動画を活用するなど、報道機関に関心を持ってもらう工夫を行った結果、定例記者会見で発表した内容を紙面に大きく扱ってもらうことに成功した。
	魅力ある情報を広く市内外に発信するため、和光市公式Instagramを開設した。現在登録されているまちの見聞特派員の市民カメラマンが取材した写真を掲載していくが、従来は取材から数か月経過した後に広報わこうの「わこうっちの和光ステキ発見！」のコーナーで紹介、また市ホームページの同コーナーで紹介していたが、SNSによる発信に切り替え、旬な情報をスピーディーに発信することができた。
環境課	資源ごみ等分別啓発事業の、家電リサイクル法リーフレット外国語版データ作成業務委託において英語、中国語、ハングル、ベトナム語を作成した。10月に納品が完了したため、今後必要な方に配布していく。 7月からごみ分別アプリの運用を開始した。これによってごみの出し方が改善されるかは、長期的な視点で見えていく必要がある。
戸籍住民課	戸籍住民基本台帳業務事業の個人番号カードに関する業務のうち、同カードの申請受付及び交付等については令和2年度より4階の旧法令規室に設置した特設窓口において業務を行ってきたが、本年6月5日より同窓口を1階の戸籍住民課に隣接する旧ネウボラ課の跡に移設し業務を開始した。 これにより1階窓口と4階窓口で分割されていた個人番号カードに関する事務が統合され、それぞれの事務に携わる会計年度任職員や各機器類を1階に集約して効率的に事務を行うことができるようになり、個人番号カードに関する事務手続きに対する待ち時間の短縮が図られるなど、来庁者へのサービス向上の効果を生んでいる。
産業支援課・農業委員会	地域ブランド推進は、新規申請、更新申請のいずれも同じ認定基準で審査をしていたが、新規では地元由来のものから商品化されたものと、まちおこし商品として新たに創出されたものと明確にわけ、更新では認定期間中の活動や更新後の事業展開について審査する等、審査基準の見直しを図った。このことにより、和光ブランドの信頼性や確立性の向上につながった。 市民農園管理運営では、利用率100%でキャンセル待ちとなっていた市民農園の区画の拡充を実施し、キャンセル待ちが解消された。
会計課	令和5年度より和光市から債権者に支払いする際の振込手数料を、埼玉りそな銀行に支出している。
健康支援課	【国保特会 保健衛生普及活動】 糖尿病性腎症重症化予防対策事業の参加勧奨は、これまで委託事業者が主に電話勧奨を実施していたが、昨年度は詐欺電話等への対策により対象者に架電不通となる件数が増加した。 今年度は事業者からの電話勧奨の他、架電不通者に対し市から参加勧奨ハガキの送付及び電話勧奨を行うことで、架電者数と参加同意者の増加を図る。 健康マイレージは令和5年度に事業が終了するものの、埼玉県次期健康増進事業である「コバトンALKOOマイレージ」に共同参加するため、令和6年度予算計上予定。
障害福祉課	福祉タクシー利用券の利用方法を令和5年度から変更して、タクシー1回の利用で1枚しか使うことができなかったものを、より利用しやすくするため、令和5年度からタクシー1回の利用で2枚使えることにした。 なお、平成28年度には、福祉タクシー利用券を年18枚交付していたものを、事情を確認した上で18枚を上限に追加交付するよう制度変更している。

保育施設課	<p>学童利用者のうち生活保護世帯や非課税世帯等については、第1階層0円の利用率とし、該当者は、補食(おやつ)の費用について、支払った金額を助成する制度としていたものを、令和5年9月1日から、免除とする改正を行った。</p> <p>このことにより、保護者の支払う手間が減っただけでなく、指定管理者が第1階層の利用者の支払い状況を確認する手間が減り、市役所における事務についても助成承認手続きや、実際のおやつ代金の助成手続き等を行う手間が減り、事務の効率化につながり、以って窓口においてより一層保護者の方のご相談などに時間をさけるものとなった。</p>
保育サポート課	<p>保育センター業務運営事業について、令和4年度までは給食用消耗品の購入を当該事業で計上していたが、業務の効率化を図るために令和5年度よりみなみ保育園管理運営に移管した。給食調理業務を行っているみなみ保育園で食器、洗剤等の消耗品の在庫管理から発注までの業務を一元管理することで、迅速に対応することができるようになった。</p>
学校教育課	<p>学校給食業務について、指定品目等の見直し、収穫量見込み調査を行うなど、運用方法を見直した。また、あらかじめ地場産野菜を各学校に分配し、納品するようにした。</p>
スポーツ青少年課	<p>市民体育祭事業について、参加者に偏りが見られていたことから、事業を廃止し、気軽に参加でき、誰もが楽しめるスポーツの日のイベントを総合体育館管理運営事業(指定管理業務)として、指定管理者との共催により実施することとした。</p>
図書館	<p>ブックスタート事業について、9月より図書館会場で実施する4ヵ月児対象のブックスタート事業に参加されない方のためのフォローアップ対応として、10ヵ月児検診会場に出向き絵本を手渡しようにした。このことで絵本の手渡し率の向上を図った。</p>
公園みどり課	<p>緑化助成金について、令和6年度中に和光市緑の保護および緑化推進に関する条例施行規則の一部を改正し、助成金支給1本または1株につき4,000円を3,000円に減額し、自然災害による伐採防止と樹木を保有する団体・個人への心理的不安を軽減するために、樹木の賠償責任保険への加入に向け対象者に説明を実施した。</p>
道路安全課	<p>道路維持事業について、令和5年5月に「和光市街路樹マネジメント方針」を策定した。この方針は、安全で円滑な交通を確保するために、街路樹の整備や管理の方法を定めたものである。今後はこの方針に従って伐採や剪定を行い、街路樹を管理していく。</p> <p>和光市駅南口自転車駐車場管理運営事業について、昨年度公募型プロポーザルを行った。駐車場管理システム入替えにより定期利用の際にも電子マネーの支払いが可能になった。</p>

2 業務委託の見直し

業務委託ガイドラインでは、「委託効果の検証と業務内容等の見直しは、毎年度（長期継続契約の場合、その契約最終年度）実施することとします。」としているが、今年度に業務内容等を変更した業務委託はあるか。また、契約方法を変更した業務委託はあるか。

課所等名	委託業務	内容
健康支援課	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業	<p>新型コロナウイルスワクチン接種は予防接種法上の特例臨時接種に位置づけられており、ワクチン接種に係る体制確保に必要な費用については、国が全額を負担することとなっている。</p> <p>国は、令和5年度からのワクチン接種事業について、新型コロナウイルス感染症をとりまく状況の変化等により接種者対応の需給が極端に逼迫する状況からフェーズが変わっていくことを理由として、接種体制確保事業費補助金について接種実績に応じた上限額を設定することとしており、各自治体にはその上限額の範囲内での事業実施を求めている。</p> <p>国による制度変更を踏まえ市では、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業の以下の委託業務について事業の見直しと経費削減を行い、国の定める補助上限額の範囲中で接種事業を適切に執行することとした。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業支援業務(コールセンター及びヘルプデスクの設置・運営等) コールセンターについて、令和4年度には10回線から15回線で運用していたが、これまでの実績及び今後の需要推計等を踏まえて繁忙期に7回線、通常期に5回線、閑散期に3回線で設定することで経費削減をしている。 また、ヘルプデスク(事務センター兼務)のスタッフを3名から1名に縮小している。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業実施に伴う集団接種会場設置業務 令和4年度には通年(令和5年3月を除く)で集団接種会場を運営していたが、令和5年度では、令和5年春開始接種及び令和5年秋開始接種のピーク期のみを実施期間を集約することで、集団接種会場設置備品のリース期間を短縮し、経費を削減した。</p> <p>(3) 和光市新型コロナウイルスワクチン集団接種における医療スタッフ等派遣業務 新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種会場が全国的に少なくなるなど、接種に従事するスタッフの確保が以前に比べると容易になったことから人件費の見直しを行った。</p>
公園みどり課	公園管理	増加する公園を、よりきめ細やかな管理を実施し、安心して安全な公園を継続するため、園地管理委託業務を3業務から4業務に変更した。
道路安全課	和光市駅南口自転車駐車場管理運営業務委託	施設の老朽化や利用者ニーズなどの今後の管理方針を検討する際の参考となる調査や、駐車場管理システムの入替えや運用、防犯カメラや音響設備の入替えを含めた委託内容となっている。

3 補助・扶助事業に係る要綱等の制定について

補助・扶助事業に係る事務を執行するため、新たに制定した、又は制定する予定の要綱等はあるか。

課所等名	要綱
健康支援課	和光市造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成要綱 令和5年度和光市新型コロナウイルスワクチン個別接種協力金支給要綱
地域共生推進課	令和5年度電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱
保育施設課	和光市しらこ保育園修繕等補助金交付要綱
駅北口まちづくり事務所	和光市市街地再開発事業補助金交付要綱(仮称)【今年度制定予定】
公共交通政策室	令和5年度和光市公共交通空白地域タクシー利用料金助成事業実施要綱

5 むすび

(1) 監査等による事務の執行、事業の管理状況等についての概要

ア 令和5年度上半期の各会計の執行状況

令和5年度上半期の各会計の執行状況については、一般会計では、収入済額17,217,070,924円で、予算現額35,308,689,117円に対する収入率は48.8%、支出済額は13,255,552,648円で、予算現額に対する執行率は37.5%であった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計は、収入済額は3,252,066,035円で、予算現額6,725,265,000円に対する収入率は48.4%、支出済額は2,854,638,819円で、予算現額に対する執行率は42.4%、後期高齢者医療特別会計では、収入済額は、328,630,590円で、予算現額920,406,000円に対する収入率は35.7%、支出済額は269,004,088円で、予算現額に対する執行率は29.2%、介護保険特別会計では、収入済額は、2,147,357,515円で、予算現額4,651,118,000円に対する収入率は46.2%、支出済額は2,108,922,419円で、予算現額に対する執行率は45.3%、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計では、収入済額は571,411,837円で、予算現額1,516,746,000円に対する収入率は37.7%、支出済額は661,550,508円で、予算現額に対する執行率は43.6%であった。

次に、公営企業会計については、水道事業では、収益的収入額が570,101,214円、収益的支出額は、342,731,748円で、上半期の収支状況は227,369,466円の純利益となり、下水道事業では、収益的収入額が303,535,398円、収益的支出額は、185,235,126円で、上半期の収支状況は118,300,272円の純利益となった。

監査の結果、令和5年度上半期の一般会計及び特別会計の歳入、歳出の執行状況並びに水道事業及び下水道事業の業務状況については、事業の執行が下半期になるもの及び投資的事業を中心として、発注済で事業の完了が下半期になるものなど、一部に執行率が低い事業や物価上昇等様々な外的要因への対応を要する事業はあったが、概ね順調な執行状況であることを確認した。

また、令和5年度における重点施策、新規事業の執行状況については、ごみ広域処理事業において「朝霞和光資源循環組合ごみ広域処理施設整備・運営事業」に係る入札が中止となり、新施設の稼働時期が当初の予定から2年遅れることとはなったが、それ以外の事業については、順調な進捗状況であることを確認した。

よって、令和5年度上半期の各会計における事務の執行、事業の管理状況については、概ね適正な事務処理が行われているものと認められ、監査結果に関する勧告、指摘事項又は改善を要する事項はないが、予算の執行管理、財務事務の手續、各事業の

執行などの監査の結果に関して、気づいた点について、以下のとおり意見・要望を付す。

1点目として、賃金や物価が上昇している中、複数年度にわたって同一の契約金額で業務委託契約を締結している事案があった。この他、兼任可能としている業務について、通常の歩掛で設計金額を積算して業務委託契約している事案も見受けられた。

業務委託については、公共工事等の設計とは異なり積算体系が確立されていない面はあるものの、複数の事業者から見積書を徴取したり、実際の業務量を適切に査定するなどにより、適正な設計金額（予定価格）を設定した上で業務委託契約を締結されたい。

2点目として、経常的かつ継続的な役務の提供を受ける契約について、毎年度同じ事業者と1者随意契約している事案が多数見受けられた。

和光市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例施行規則第2条第2項第3号において「人材の確保等により契約の履行に相当の準備期間を要する業務の契約」については長期継続契約を締結することができることとなっている。

長期継続契約は、契約期間が複数年となるため、受託者は長期的視野に基づいたサービス供給が可能となり、市も契約期間中安定したサービスを楽しむことができるようになる。専門的な知識若しくは技術又は相当の経験を有する者を継続的に配置する必要がある業務に関しては、長期継続契約を検討されたい。

3点目として、市税について、上半期においては、法人市民税を除くすべての税目で前年同時期の調定額及び収入済額を上回っているものの、物価高騰等が市民生活に広く影響を及ぼしつつあり、市の財政についても、歳入、歳出ともにこうした影響を受けられるので、下半期においては、効率的、計画的な予算執行に努めるとともに、来年度の予算編成においても、人件費、物件費及び普通建設事業費等の上昇を見据えて、慎重に精査し、計画的かつ堅実な積算に努められたい。

イ 共通質問事項

「事務事業の見直し」、「業務委託の見直し」、と「補助・扶助事業に係る要綱等の制定について」の3点を質問した。

まず、1点目の質問の「事務事業の見直し」については、令和4年度事務事業評価において「改善して継続」とされた70事業を中心に確認したが、15事業（11課）について改善を図った旨の回答があった。その他、4課から「改善して継続」とした事業以外の事業において、制度改正や効率化等見直しした旨の回答があった。

2点目の質問の「業務委託の見直し」については、3課から業務の仕様及び委託内容を精査し、適正化を図った旨の回答があった。

3点目の質問の「補助・扶助事業に係る要綱等の制定」については、補助・扶助事業に関して新たに制定した又は制定する予定の要綱等を確認したところ、6本（5課）の要綱の新規制定があった。

以上については、監査結果に関する勧告、指摘事項又は改善を要する事項はないが、引き続き、全庁において予算の効率化及び適正執行の観点から、事務事業、業務委託の精査、事務執行の適正化に取り組んでいただきたいことを監査結果に関する意見として付す。

(2) 総括

和光市総合振興計画実施計画によれば、今後も駅北口や北インター東部地区の土地区画整理事業、駅北口の市街地再開発事業、ごみ広域処理施設推進事業及び学校施設の老朽化対策等の投資的な財政需要が見込まれているところだが、これに加え、人件費や扶助費等の義務的経費についても増加が見込まれており、今後も大きな財政需要が見込まれ、厳しい行財政運営が続くものと思われる。

将来に責任を持ち、持続可能な財政構造を構築するためにも、各事業の効率性・採算性に留意し、将来への財政負担を考慮した事業の選択、財政運営の透明性確保に取り組んでいただくとともに、職員一人ひとりがより高いコスト意識を持って業務に当たられますようお願いしたい。

最後に、本年10月1日から、業務の適正な管理及び執行を確保するため「和光市内部統制に関する基本方針」に基づいて、現金・預金等管理の徹底及び適正な業務委託等の9事項を対象とした内部統制が実施される。

元職員の不祥事を起因として市民の市政を見る目も厳しくなっていることから、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めていただくよう要望して、令和5年度定例監査の講評とさせていただきます。

別 表

令和 5 年度 上半期 及び 前年度 同

別表 1 - 1

(一般会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 市 税	15,746,440,000	16,233,788,729	8,754,771,693	55.6
(1) 市 民 税	7,284,270,000	7,635,109,635	3,578,780,023	49.1
(2) 固 定 資 産 税	6,582,906,000	6,834,364,977	4,015,416,576	61.0
(3) 軽 自 動 車 税	70,974,000	79,196,894	72,511,524	102.2
(4) 市 た ば こ 税	408,000,000	255,064,191	255,059,277	62.5
(5) 都 市 計 画 税	1,400,290,000	1,430,053,032	833,004,293	59.5
2 地 方 譲 与 税	115,500,000	36,459,000	36,459,000	31.6
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	4,946,000	4,946,000	70.7
4 配 当 割 交 付 金	51,000,000	22,770,000	22,770,000	44.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	0	0	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,000,000	57,135,000	57,135,000	92.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,444,000,000	1,006,484,000	1,006,484,000	69.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,300,000	559,581	559,581	43.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,300,000	6,687,000	6,687,000	46.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	27,450,000	0	0	—
11 地 方 特 例 交 付 金	82,431,000	82,430,000	82,430,000	100.0
12 地 方 交 付 税	10,000,000	0	0	—
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	4,762,000	4,762,000	59.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	284,816,000	103,276,820	88,890,470	31.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	288,645,000	174,023,946	186,748,022	64.7
16 国 庫 支 出 金	8,096,399,098	2,156,061,539	1,833,271,339	22.6
17 県 支 出 金	2,264,691,000	324,302,883	324,254,883	14.3
18 財 産 収 入	21,816,000	14,437,783	14,304,571	65.6
19 寄 附 金	2,000	2,280,780	2,280,780	—
20 繰 入 金	749,430,000	722,269,268	688,333,000	91.8
21 繰 越 金	3,139,339,049	3,139,339,287	3,139,339,287	100.0
22 諸 収 入	302,885,000	313,298,106	159,104,964	52.5
23 市 債	1,195,600,000	0	0	—
歳 入 合 計	33,983,044,147	24,405,311,722	16,413,531,590	48.3

期における歳入予算執行状況

(単位：円)

令和5年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
16,070,432,000	16,578,799,954	8,883,658,129	55.3	102.1	101.5
7,471,740,000	7,821,098,602	3,647,285,264	48.8	102.6	101.9
6,693,796,000	6,960,725,693	4,096,089,758	61.2	101.7	102.0
72,016,000	80,734,085	74,557,139	103.5	101.5	102.8
408,000,000	259,859,137	215,888,961	52.9	100.0	84.6
1,424,880,000	1,456,382,437	849,837,007	59.6	101.8	102.0
111,000,000	38,297,000	38,297,000	34.5	96.1	105.0
4,000,000	4,202,000	4,202,000	105.1	57.1	85.0
65,000,000	24,101,000	24,101,000	37.1	127.5	105.8
58,000,000	0	0	—	82.9	—
88,000,000	69,313,000	69,313,000	78.8	141.9	121.3
1,612,000,000	1,066,443,000	1,066,443,000	66.2	111.6	106.0
1,000,000	535,296	535,296	53.5	76.9	95.7
10,700,000	6,762,000	6,762,000	63.2	74.8	101.1
9,450,000	0	0	—	34.4	—
73,324,000	73,323,000	73,323,000	100.0	89.0	89.0
10,000,000	0	0	—	100.0	—
7,000,000	4,420,000	4,420,000	63.1	87.5	92.8
236,668,000	109,354,260	97,178,670	41.1	83.1	109.3
294,385,000	178,397,020	133,325,092	45.3	102.0	71.4
6,631,567,217	3,044,774,488	1,751,158,364	26.4	81.9	95.5
2,351,325,000	312,413,645	278,629,400	11.8	103.8	85.9
29,461,000	11,789,421	11,314,484	38.4	135.0	79.1
2,000	2,998,033	3,018,033	—	100.0	132.3
1,832,824,000	1,772,244,279	1,772,244,000	96.7	244.6	257.5
2,851,680,900	2,851,681,389	2,851,681,389	100.0	90.8	90.8
286,370,000	331,343,312	147,467,067	51.5	94.5	92.7
2,674,500,000	0	0	—	223.7	—
35,308,689,117	26,481,192,097	17,217,070,924	48.8	103.9	104.9

別表 1 - 2

(国民健康保険特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 国民健康保険税	1,356,533,000	2,030,966,573	591,971,418	43.6
2 一部負担金	2,000	0	0	—
3 使用料及び手数料	2,000	0	0	—
4 国庫支出金	1,000	0	0	—
5 県支出金	4,160,231,000	2,013,614,630	2,006,021,375	48.2
6 財産収入	1,000	96,516	17,999	—
7 繰入金	743,880,000	529,879,000	368,126,000	49.5
8 繰越金	428,046,000	428,046,539	428,046,539	100.0
9 諸収入	33,227,000	31,810,218	29,189,247	87.8
歳入合計	6,721,923,000	5,034,413,476	3,423,372,578	50.9

別表 1 - 3

(後期高齢者医療特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 後期高齢者医療保険料	778,715,000	738,542,850	297,342,000	38.2
2 繰入金	114,884,000	0	0	—
3 繰越金	932,000	931,638	931,638	100.0
4 諸収入	1,851,000	355,583	368,983	19.9
歳入合計	896,382,000	739,830,071	298,642,621	33.3

(単位：円)

令和5年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
1,382,218,000	1,940,872,111	565,955,516	40.9	101.9	95.6
2,000	0	0	—	100.0	—
1,000	0	0	—	50.0	—
426,000	201,000	201,000	47.2	—	—
4,177,791,000	1,899,616,379	1,889,031,550	45.2	100.4	94.2
1,000	151,068	73,801	—	100.0	410.0
722,711,000	344,961,000	344,961,000	47.7	97.2	93.7
412,458,000	412,458,058	412,458,058	100.0	96.4	96.4
29,657,000	42,213,119	39,385,110	132.8	89.3	134.9
6,725,265,000	4,640,472,735	3,252,066,035	48.4	100.0	95.0

(単位：円)

令和5年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
799,459,000	779,723,273	325,434,111	40.7	102.7	109.4
116,989,000	0	0	—	101.8	—
2,107,000	2,106,939	2,106,939	100.0	226.1	226.2
1,851,000	1,084,040	1,089,540	58.9	100.0	295.3
920,406,000	782,914,252	328,630,590	35.7	102.7	110.0

別表 1 - 4

(介護保険特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 介 護 保 険 料	1,097,707,000	1,114,568,884	546,876,210	49.8
2 国 庫 支 出 金	832,465,000	423,197,000	364,599,000	43.8
3 支 払 基 金 交 付 金	1,043,834,000	569,257,000	474,383,000	45.4
4 県 支 出 金	549,414,000	249,860,000	249,860,000	45.5
5 財 産 収 入	2,000	15,822	8,014	400.7
6 繰 入 金	685,130,000	280,007,000	280,007,000	40.9
7 繰 越 金	97,683,000	97,682,925	97,682,925	100.0
8 諸 収 入	267,000	729,617	49,817	18.7
歳 入 合 計	4,306,502,000	2,735,318,248	2,013,465,966	46.8

別表 1 - 5

(和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 事 業 収 入	166,958,000	0	0	—
2 国 庫 支 出 金	246,824,000	0	0	—
3 県 支 出 金	164,550,000	0	0	—
4 繰 入 金	347,015,000	300,000,000	280,000,000	80.7
5 繰 越 金	25,876,157	25,876,646	25,876,646	100.0
6 諸 収 入	1,000	160	160	16.0
7 市 債	384,700,000	0	0	—
歳 入 合 計	1,335,924,157	325,876,806	305,876,806	22.9

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	収 入 済 額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収 入 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
1,108,099,000	1,116,357,561	536,600,867	48.4	100.9	98.1
870,498,000	449,411,000	388,082,000	44.6	104.6	106.4
1,127,242,000	614,519,455	510,414,000	45.3	108.0	107.6
626,343,000	280,560,000	280,560,000	44.8	114.0	112.3
2,000	19,089	9,965	498.3	100.0	124.3
798,452,000	411,409,000	311,409,000	39.0	116.5	111.2
120,215,000	120,214,586	120,214,586	100.0	123.1	123.1
267,000	766,312	67,097	25.1	100.0	134.7
4,651,118,000	2,993,257,003	2,147,357,515	46.2	108.0	106.6

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	収 入 済 額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収 入 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
114,026,000	84,122,570	84,122,570	73.8	68.3	—
162,798,000	0	0	—	66.0	—
108,532,000	0	0	—	66.0	—
326,787,000	326,787,000	326,787,000	100.0	94.2	116.7
160,502,000	160,502,157	160,502,157	100.0	620.3	620.3
1,000	110	110	11.0	100.0	68.8
644,100,000	0	0	—	167.4	—
1,516,746,000	571,411,837	571,411,837	37.7	113.5	186.8

令和 5 年度 上半期 及び 前年度 同

別表 2 - 1

(一般会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 議 会 費	217,002,000	112,805,406	111,322,590	51.3
2 総 務 費	3,058,270,250	1,780,418,310	1,374,991,933	45.0
(1) 総務管理費	2,052,883,250	1,250,949,683	920,631,425	44.8
(2) 徴 税 費	351,855,000	177,254,436	153,115,534	43.5
(3) 戸籍住民基本台帳費	325,811,000	155,120,169	136,325,935	41.8
(4) 選 挙 費	63,060,000	37,445,026	34,145,056	54.1
(5) 統 計 調 査 費	7,243,000	2,725,903	2,725,903	37.6
(6) 監 査 委 員 費	32,432,000	15,354,163	15,351,701	47.3
(7) 生 活 環 境 費	84,886,000	40,028,919	35,024,343	41.3
(8) 自 治 振 興 費	140,100,000	101,540,011	77,672,036	55.4
3 民 生 費	15,320,122,424	7,086,393,782	5,839,579,628	38.1
(1) 社 会 福 祉 費	4,663,729,000	2,202,311,798	1,674,656,770	35.9
(2) 児 童 福 祉 費	7,699,846,000	3,684,242,778	3,054,899,753	39.7
(3) 生 活 保 護 費	2,923,468,424	1,184,594,870	1,094,781,820	37.4
(4) 国民年金事務取扱費	32,779,000	15,194,336	15,191,285	46.3
(5) 災 害 救 助 費	300,000	50,000	50,000	16.7
4 衛 生 費	3,339,123,174	1,636,399,653	1,013,757,287	30.4
(1) 保 健 衛 生 費	1,877,538,174	636,372,667	464,634,209	24.7
(2) 清 掃 費	1,461,585,000	1,000,026,986	549,123,078	37.6
5 労 働 費	65,356,000	53,372,565	34,787,787	53.2

期 における 歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
274,537,000	160,855,969	129,680,894	47.2	126.5	116.5
3,245,534,000	1,976,570,257	1,544,770,653	47.6	106.1	112.3
2,135,707,000	1,335,217,594	991,596,306	46.4	104.0	107.7
360,034,000	195,614,476	164,656,371	45.7	102.3	107.5
324,650,000	163,971,088	146,888,605	45.2	99.6	107.7
134,548,000	100,674,075	100,621,810	74.8	213.4	294.7
12,474,000	2,654,958	2,654,958	21.3	172.2	97.4
31,824,000	16,521,954	16,521,754	51.9	98.1	107.6
82,448,000	41,725,789	37,044,466	44.9	97.1	105.8
163,849,000	120,190,323	84,786,383	51.7	117.0	109.2
15,213,743,000	7,737,269,654	6,399,175,883	42.1	99.3	109.6
5,269,105,000	2,524,798,777	2,039,722,535	38.7	113.0	121.8
7,979,880,000	4,072,550,912	3,292,028,833	41.3	103.6	107.8
1,928,918,000	1,123,088,473	1,050,615,514	54.5	66.0	96.0
35,540,000	16,831,492	16,809,001	47.3	108.4	110.6
300,000	0	0	—	100.0	—
2,796,106,217	1,471,538,543	991,816,539	35.5	83.7	97.8
1,348,471,217	453,209,457	404,179,056	30.0	71.8	87.0
1,447,635,000	1,018,329,086	587,637,483	40.6	99.0	107.0
42,504,000	31,879,023	16,083,922	37.8	65.0	46.2

(一般会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100(%)
6 農 林 水 産 業 費	51,322,000	24,061,701	21,388,804	41.7
7 商 工 費	145,101,000	79,225,583	76,846,751	53.0
8 土 木 費	3,126,448,778	1,870,732,252	1,278,996,294	40.9
(1) 道路橋りょう費	1,369,928,260	797,465,409	411,190,378	30.0
(2) 河 川 費	8,716,000	5,546,000	2,928,000	33.6
(3) 都 市 計 画 費	1,747,804,518	1,067,720,843	864,877,916	49.5
9 消 防 費	1,023,322,000	955,274,222	552,147,089	54.0
10 教 育 費	4,472,919,521	2,432,921,559	1,408,306,973	31.5
(1) 教 育 総 務 費	1,416,477,000	172,624,565	171,525,717	12.1
(2) 小 学 校 費	1,046,155,091	738,662,834	384,590,866	36.8
(3) 中 学 校 費	376,413,000	248,006,475	123,675,944	32.9
(4) 社 会 教 育 費	712,517,130	458,340,093	322,609,249	45.3
(5) 保 健 体 育 費	921,357,300	815,287,592	405,905,197	44.1
11 公 債 費	2,011,194,000	1,002,981,041	1,002,981,041	49.9
12 諸 支 出 金	1,114,155,000	4,392,000	4,392,000	0.4
13 予 備 費	38,708,000	0	0	—
歳 出 合 計	33,983,044,147	17,038,978,074	12,719,498,177	37.4

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
65,172,000	39,985,151	21,697,039	33.3	127.0	101.4
81,131,000	45,192,477	42,593,681	52.5	55.9	55.4
3,298,651,900	1,862,694,541	1,183,585,850	35.9	105.5	92.5
1,447,478,900	691,152,592	409,434,761	28.3	105.7	99.6
18,055,000	10,414,000	7,774,000	43.1	207.1	265.5
1,833,118,000	1,161,127,949	766,377,089	41.8	104.9	88.6
1,181,675,000	1,116,278,898	619,536,807	52.4	115.5	112.2
4,755,568,000	2,138,225,426	1,296,985,168	27.3	106.3	92.1
463,824,000	179,121,220	177,116,297	38.2	32.7	103.3
2,172,774,000	467,016,099	282,318,042	13.0	207.7	73.4
574,178,000	437,214,173	193,445,159	33.7	152.5	156.4
781,472,000	377,878,642	270,096,373	34.6	109.7	83.7
763,320,000	676,995,292	374,009,297	49.0	82.8	92.1
2,097,399,000	1,042,822,337	1,009,626,212	48.1	104.3	100.7
2,222,373,000	0	0	—	199.5	—
34,295,000	0	0	—	88.6	—
35,308,689,117	17,623,312,276	13,255,552,648	37.5	103.9	104.2

別表 2 - 2

(国民健康保険特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 総 務 費	46,801,000	27,210,231	20,188,546	43.1
(1) 総務管理費	22,678,000	13,013,670	12,627,790	55.7
(2) 徴収費	23,839,000	14,126,827	7,491,022	31.4
(3) 運営協議会費	284,000	69,734	69,734	24.6
2 保 険 給 付 費	4,117,074,000	2,029,227,048	2,023,977,168	49.2
(1) 療養諸費	3,575,198,000	1,772,825,355	1,772,690,346	49.6
(2) 高額療養費	505,550,000	245,610,497	241,492,087	47.8
(3) 移送費	61,000	0	0	0.0
(4) 出産育児諸費	29,415,000	8,183,510	7,763,300	26.4
(5) 葬祭諸費	4,350,000	1,750,000	1,300,000	29.9
(6) 傷病手当金	2,500,000	857,686	731,435	29.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,032,201,000	1,138,035,158	914,494,158	45.0
(1) 医療給付費分	1,366,956,000	765,499,275	615,135,275	45.0
(2) 後期高齢者支援金等分	455,629,000	255,156,104	205,038,104	45.0
(3) 介護納付金分	209,616,000	117,379,779	94,320,779	45.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	—
5 保 健 事 業 費	127,844,000	21,556,189	20,316,589	15.9
(1) 保健事業費	29,981,000	13,638,280	12,438,280	41.5
(2) 特定健康診査等事業費	97,863,000	7,917,909	7,878,309	8.1
6 基 金 積 立 金	352,988,000	352,988,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	39,751,000	36,235,054	7,033,686	17.7
(1) 償還金及び還付加算金	10,690,000	7,175,786	7,033,686	65.8
延滞金	1,000	0	0	—
(2) 繰出金	29,060,000	29,059,268	0	—
8 予 備 費	5,263,000	0	0	—
歳 出 合 計	6,721,923,000	3,605,251,680	2,986,010,147	44.4

別表 2 - 3

(後期高齢者医療特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	894,831,000	242,932,370	242,932,370	27.1
2 諸 支 出 金	1,551,000	547,800	547,800	35.3
(1) 償還金及び還付加算金	1,550,000	547,800	547,800	35.3
(2) 諸支出金	1,000	0	0	—
歳 出 合 計	896,382,000	243,480,170	243,480,170	27.2

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
42,868,000	22,985,316	20,160,858	47.0	91.6	99.9
21,069,000	12,542,524	12,283,338	58.3	92.9	97.3
21,394,000	10,314,544	7,749,272	36.2	89.7	103.4
405,000	128,248	128,248	31.7	142.6	183.9
4,146,937,000	1,922,087,371	1,914,117,950	46.2	100.7	94.6
3,587,378,000	1,674,937,211	1,674,053,719	46.7	100.3	94.4
520,334,000	230,350,165	225,915,286	43.4	102.9	93.5
61,000	0	0	—	100.0	—
32,514,000	15,575,740	13,074,690	40.2	110.5	168.4
4,250,000	1,050,000	900,000	21.2	97.7	69.2
2,400,000	174,255	174,255	7.3	96.0	23.8
2,004,033,000	1,122,258,700	901,815,700	45.0	98.6	98.6
1,316,877,000	737,452,054	592,596,054	45.0	96.3	96.3
494,977,000	277,188,102	222,741,102	45.0	108.6	108.6
192,179,000	107,618,544	86,478,544	45.0	91.7	91.7
1,000	0	0	—	100.0	—
138,338,000	18,002,502	12,458,762	9.0	108.2	61.3
31,150,000	5,902,859	3,042,859	9.8	103.9	24.5
107,188,000	12,099,643	9,415,903	8.8	109.5	119.5
342,219,000	0	0	—	96.9	—
40,869,000	6,551,049	6,085,549	14.9	102.8	86.5
10,303,000	6,551,049	6,085,549	59.1	96.4	86.5
30,566,000	0	0	—	105.2	—
10,000,000	0	0	—	190.0	—
6,725,265,000	3,091,884,938	2,854,638,819	42.4	100.0	95.6

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
918,855,000	267,618,188	267,618,188	29.1	102.7	110.2
1,551,000	1,414,579	1,385,900	89.4	100.0	253.0
1,550,000	1,414,300	1,385,900	89.4	100.0	253.0
1,000	279	0	—	100.0	—
920,406,000	269,032,767	269,004,088	29.2	102.7	110.5

別表 2 - 4

(介護保険特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100(%)
1 総 務 費	53,407,000	20,879,150	15,980,555	29.9
(1) 総務管理費	14,071,000	10,679,759	5,785,364	41.1
(2) 賦課徴収費	3,655,000	2,177,101	2,177,101	59.6
(3) 介護認定審査会費	35,139,000	7,985,290	7,981,090	22.7
(4) 運営協議会費	366,000	37,000	37,000	10.1
(5) 趣旨普及費	176,000	0	0	—
2 保 険 給 付 費	3,701,233,000	1,768,845,742	1,767,874,647	47.8
(1) 介護等サービス諸費	3,447,377,000	1,663,862,726	1,663,862,726	48.3
(2) 介護予防サービス等諸費	64,582,000	25,723,451	25,723,451	39.8
(3) その他諸費	2,549,000	1,239,240	1,239,240	48.6
(4) 高額介護等サービス諸費	138,039,000	58,416,271	57,445,176	41.6
(5) 特定入所者介護サービス等費	48,686,000	19,604,054	19,604,054	40.3
3 財政安定化基金拠出金	2,000	0	0	—
4 市町村特別給付費	73,007,000	32,324,609	32,324,609	44.3
5 地域支援事業費	361,703,000	288,503,103	131,414,010	36.3
(1) 介護予防・日常生活支援 総合事業費	164,825,000	117,014,660	57,383,896	34.8
(2) 包括的支援事業・ 任意事業費	196,878,000	171,488,443	74,030,114	37.6
6 利用者負担額軽減制度事業費	844,000	129,485	129,485	15.3
7 保健福祉事業費	14,378,000	3,233,392	2,929,617	20.4
8 基金積立金	42,144,000	0	0	—
9 諸 支 出 金	59,019,000	8,510,250	1,057,170	1.8
(1) 繰 出 金	17,147,000	0	0	—
(2) 償還金及び還付加算金	41,872,000	8,510,250	1,057,170	2.5
10 予 備 費	765,000	0	0	—
歳 出 合 計	4,306,502,000	2,122,425,731	1,951,710,093	45.3

別表 2 - 5

(和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計)

科 目	令 和 4 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100(%)
1 区画整理総務費	86,039,000	33,461,895	33,461,895	38.9
2 区画整理事業費	1,249,385,157	333,594,370	253,572,448	20.3
3 予 備 費	500,000	0	0	—
歳 出 合 計	1,335,924,157	367,056,265	287,034,343	21.5

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
56,787,000	22,838,920	18,001,914	31.7	106.3	112.6
13,103,000	9,492,352	4,915,538	37.5	93.1	85.0
4,951,000	2,849,481	2,608,350	52.7	135.5	119.8
36,608,000	10,444,087	10,425,026	28.5	104.2	130.6
244,000	53,000	53,000	21.7	66.7	143.2
1,881,000	0	0	—	—	—
3,991,299,000	1,908,096,322	1,908,041,396	47.8	107.8	107.9
3,748,697,000	1,790,151,502	1,790,151,502	47.8	108.7	107.6
65,294,000	31,878,779	31,878,779	48.8	101.1	123.9
2,680,000	1,314,760	1,314,760	49.1	105.1	106.1
131,150,000	64,773,135	64,718,209	49.3	95.0	112.7
43,478,000	19,978,146	19,978,146	46.0	89.3	101.9
2,000	0	0	—	100.0	—
69,978,000	28,212,014	28,212,014	40.3	95.9	87.3
377,100,000	318,926,437	150,619,946	39.9	104.3	114.6
176,176,000	138,392,679	63,244,929	35.9	106.9	110.2
200,924,000	180,533,758	87,375,017	43.5	102.1	118.0
865,000	185,591	185,591	21.5	102.5	143.3
14,822,000	9,304,470	2,575,308	17.4	103.1	87.9
81,759,000	0	0	—	194.0	—
57,506,000	3,755,656	1,286,250	2.2	97.4	121.7
17,897,000	0	0	—	104.4	—
39,609,000	3,755,656	1,286,250	3.2	94.6	121.7
1,000,000	0	0	—	130.7	—
4,651,118,000	2,291,319,410	2,108,922,419	45.3	108.0	108.1

(単位：円)

令和 5 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
68,762,000	31,573,736	31,573,736	45.9	79.9	94.4
1,447,484,000	730,256,561	629,976,772	43.5	115.9	248.4
500,000	0	0	—	100.0	—
1,516,746,000	761,830,297	661,550,508	43.6	113.5	230.5